

令和5年度
事業報告及び決算報告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和5年度 事業報告

前年度から引き続き、大型の講習会事業、小型の教員研修事業、教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等を継続した。

I 協会の現況（令和6年3月末現在）

1 基金 201,000千円

2 組織

(1) 役員

役員の数、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、監事1名又は2名である。

現在数 理事 7名 監事 2名

(内訳)

会長	1名
理事長	1名
専務理事	1名
理事	4名

(2) 評議員

評議員の数、5名以上9名以内である。

現在数 7名

(3) 事務局所在地及び職員数

所在地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

職員数（常勤） 7名

3 会 議

令和5年度に開催した会議等は次のとおりである。

(1) 理 事 会

第37回 理事会

日 時 令和5年6月7日

議 案

第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和4年度実施報告について

第3号議案 第12回評議員会の開催について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の開催について

(2) 第38回理事会の開催について

(3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

第38回 理事会

日 時 令和5年6月22日

議 案

第1号議案 会長（代表理事）の選定について

第2号議案 専務理事の選定について

報告事項

(1) 第12回評議員会の決議事項について

第39回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和5年11月16日 書面による決議

議 案

第1号議案 沖縄ビルの譲渡について

第40回 理事会

日 時 令和6年3月12日

議 案

第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算書(案)について

第2号議案 協会運営規則の一部改定について

第3号議案 令和6年度6月期諸会議日程(案)について

報告事項

(1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

日 時 令和5年6月22日

議 案 常勤理事候補者の選考について

第12回 評議員会

日 時 令和5年6月22日

議 案

第1号議案 令和4年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和4年度実施報告について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事、監事の選任について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の決定事項

(2) 協会運営規則の一部改定について

(3) その他の会議

J E I Sグループ代表者連絡会議

日 時 令和6年3月6日

議 題

(1) 業務委託講習の現場監査の結果について

(2) 特定操縦免許講習に関する意見交換

II 事業の実施概要

[講習会等事業]

令和5年5月に新型コロナウイルスが第2類から第5類に移行され、感染対策の実施が個人・事業者の判断によることとされたが、当協会においては前年度に引き続き各回の受講者数を制限するとともに感染予防対策を徹底して講習を実施した。

更新講習は、1,100名の計画に対して1,055名の受講、失効再交付講習は、300名の計画に対して366名の受講があり、ほぼ計画どおりの受講があった。

免許講習は平成29年度から減少傾向が続いているが、令和3年度から300名ほどで推移しており、令和5年度は366名であった。

基本訓練の生存技術訓練は、毎回ほぼ定員の応募はあるものの、直前の発熱や急遽乗船の都合などによる欠席があったこと、悪天候により1回を中止にしたことにより312名の計画に対して273名の受講であった。

また、東京海洋大学で実施している防火・消火訓練は計画どおり2回実施し24名の受講であった。このほかに海上災害防止センターと連携して実施している防火・消火訓練は248名であった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習は、年々受講者が減ってきており、50名の計画に対して42名の受講であった。

小型旅客安全講習は、令和6年4月に改正された新制度の前に特定免許の資格を取得しようとする駆け込み受講が続き1,601名の受講があった。

大型科講習の受講は、航海を2回、機関を2回、合計4回を計画していたが、応募者がなく実施できなかった。

認定航海当直部員講習、六級海技士第二種講習についても、応募者はなく実施できなかった。

また、総トン数20トン以上、長さ24メートル未満の特定漁船に乗り組む者を対象にした特定漁船講習は、令和4年度に続き応募者がなく実施できなかった。

以上のとおり、大型科講習は応募者がなく実施できなかったが、更新・失効再交付講習及び免許講習等では、ほぼ計画どおり実施でき、全体として前年度比10.1%減の3,727名の受講があった。

小型学科教員を対象にした研修事業は、再研修 100 名の計画に対して 72 名の受講があった。初任研修は実施できなかった。

[その他事業]

教材頒布事業では、令和 4 年 1 月 31 日付で（独）海技教育機構から著作権及び著作権が返還された免許講習用教本について、令和 5 年度は消火講習用教本を改訂した。

小型学科教本は、湖川小出力用教本を改訂、特定操縦免許講習用教本を作成し、令和 6 年 3 月にそれぞれ発行した。

建物貸付事業は、令和 5 年 12 月 1 日に沖縄ビルを（株）シーサーへ譲渡した。

引き続き、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルについて今後の取扱い方針を検討していくこととしている。

受託事業は、前年どおり事業を実施したが、新型コロナウイルスの感染拡大とともに増加していた小型船舶操縦資格の取得志望者が、新型コロナウイルス発生前の人数に落ち着いてきている。

[最近の事業環境]

海技免状の更新講習について、受講者の利便性などを踏まえて令和 3 年 6 月から実施しているオンラインによる講習を、令和 5 年度も録画方式により実施している。

オンラインによる講習の配信は、従来の対面式に比べて講習実施場所へ行かなくても済むなどの理由により、海外に駐在する方や離島に居住する方をはじめ多くの受講者から好評を得ている。

また、海技免状の更新講習に合わせて小型船舶操縦士免許の更新講習も受講したいという要望も多いことから、海技免状の更新講習に合わせて小型船舶操縦士免許の更新講習を開催できるように準備することとしている。

なお、令和 6 年 4 月から小型旅客安全講習が特定操縦免許講習に改められたことにもない、関東地区はじめ全国の受講者ニーズに応えるために、特定操縦免許講習実施機関及び小型船舶教習所の登録（令和 6 年 5 月 10 日付）を行い、講習開催の準備を行っている。

各講習の実施は、新型コロナウイルスの感染防止に十分注意して実施しており、令和5年度も感染者が発生することはなかった。

[各講習会等の事業実績]

令和5年度に行った講習会等の事業実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習*		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	182 回	1,055 名	88 回	366 名

更新講習*：オンライン講習を含む

(2) 免許講習等

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
免許講習	29 回	366 名
基本訓練	15 回	297 名
ECDIS 講習	5 回	42 名
小型旅客安全講習	85 回	1,601 名
合 計	134 回	2,306 名

(3) 大型科講習会

受講者はなかった。

(4) 認定航海当直部員（航海・機関）講習

受講者はなかった。

(5) 六級海技士第二種（航海・機関）講習

受講者はなかった。

(6) 特定漁船講習

受講者はなかった。

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施できなかった。

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3回	68名	63名	4名	4名

(2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講させた。(実施機関：(公財)海技資格協力センター)

ア 更新・失効再交付講習講師初任研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
2名	1名	—	—	3名

イ 更新・失効再交付講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
4名	4名	4名	4名	16名

(3) 免許講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講させた。(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
1名	1名	1名	1名	1名	—	5名

イ 免許講習講師再研修

該当者はなかった。

(4) 船舶職員養成施設教員研修

初任研修に航海科教員を1名受講させた。

(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

(5) その他

大型科講習に従事する当協会教員の研修は該当者がなかった。

(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

3 教材頒布事業

令和2年4月1日付で改定された「小型船舶の航行の安全に関する教則」に基づき小型船舶操縦士湖川小出力学科教本を令和6年3月に発行した。

また、令和6年度から制度化された特定操縦免許講習の学科教本を令和6年3月に発行した。

免許講習消火講習用教本の改訂版を令和6年6月中に発行予定である。

4 建物貸付事業(令和6年3月末)

建 物 (所在地)	入 居 者	
	J E I S グループ等	一般入居者
横浜ビル (横浜市中区本牧)	・ヤマハ受託事業事務所	—
名古屋ビル (名古屋市港区入船)	・(一財)日本船舶職員養成協会中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	・中部海事広報協会 ・中部船舶工業会 ・船員災害防止協会中部支部 ・東海小型船舶工業会
大阪ビル (大阪市住之江区南港南)	・(一財)日本船舶職員養成協会近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	募集スペース無し

(備考) 令和5年12月1日、沖縄ビルを(株)シーサーへ譲渡した。

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和5年度

決 算 報 告

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	339,800	402,303	△ 62,503
普 通 預 金	107,590,696	58,917,521	48,673,175
未 収 金	27,752,897	32,325,969	△ 4,573,072
立 替 金	0	189,523	△ 189,523
前 払 金	542,489	1,286,748	△ 744,259
仮 払 金	986,000	1,338,920	△ 352,920
教 材	16,355,621	15,807,114	548,507
流 動 資 産 合 計	153,567,503	109,887,838	43,679,665
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	5,422,000	5,422,000	0
投 資 有 価 証 券	195,578,000	195,578,000	0
基 本 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	6,313,000	4,813,000	1,500,000
事 業 活 動 安 定 化 引 当 資 産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	121,798,098	125,408,098	△ 3,610,000
特 定 資 産 合 計	216,526,332	218,636,332	△ 2,110,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	172,858,777	249,361,246	△ 76,502,469
構 築 物	1,360,652	2,108,905	△ 748,253
固 定 教 材	2,764,219	4,966,917	△ 2,202,698
移 動 教 材	3,058	14,107	△ 11,049
船 舶	1,720,859	0	1,720,859
器 具 備 品	1,220,304	120,196	1,100,108
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	0	3,116,460	△ 3,116,460
そ の 他 固 定 資 産 合 計	280,340,770	360,100,732	△ 79,759,962
固 定 資 産 合 計	697,867,102	779,737,064	△ 81,869,962
資 産 合 計	851,434,605	889,624,902	△ 38,190,297

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,800,228	28,675,983	4,124,245
前受金	1,486,490	13,680	1,472,810
預り金	758,577	228,500	530,077
仮受金	0	4,560	△ 4,560
流動負債合計	35,045,295	28,922,723	6,122,572
2. 固定負債			
受取保証金	0	3,116,460	△ 3,116,460
退職給付引当金	6,313,000	4,813,000	1,500,000
固定負債合計	6,313,000	7,929,460	△ 1,616,460
負債合計	41,358,295	36,852,183	4,506,112
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産合計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	609,076,310	651,772,719	△ 42,696,409
(うち特定資産への充当額)	(210,213,332)	(213,823,332)	(△ 3,610,000)
正味財産合計	810,076,310	852,772,719	△ 42,696,409
負債及び正味財産合計	851,434,605	889,624,902	△ 38,190,297

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	943,108	943,108	0
基本財産運用受取利息等	943,108	943,108	
② 特定資産運用益	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当資産受取利息	2,000,000	2,000,000	
③ 事業収益	364,866,122	405,824,132	△ 40,958,010
講習会事業収益	52,732,380	53,557,140	△ 824,760
(ア) 更新・失効講習事業収益	10,552,410	11,019,470	△ 467,060
(イ) 免許講習事業収益	42,179,970	41,691,670	488,300
(ウ) 大型講習事業収益	0	846,000	△ 846,000
研修事業収益	1,131,400	1,275,600	△ 144,200
教材頒布事業収益	44,578,053	46,065,403	△ 1,487,350
建物貸付事業収益	38,526,005	44,759,435	△ 6,233,430
受託事業収益	227,898,284	260,166,554	△ 32,268,270
④ 受取助成金	600,000	600,000	0
⑤ 雑収益	913,563	2,069,373	△ 1,155,810
⑥ 特定資産評価益	0	0	0
⑦ 期末教材棚卸額	16,355,621	15,807,114	548,507
経常収益計	385,678,414	427,243,727	△ 41,565,313
(2) 経常費用			
① 事業費	388,155,821	414,331,244	△ 26,175,423
講習会事業費	74,755,733	76,521,415	△ 1,765,682
(ア) 更新・失効講習事業費	30,278,649	31,021,100	△ 742,451
役員給与	10,147,735	9,396,837	750,898
福利厚生費	1,419,731	1,430,234	△ 10,503
退職給付費用	214,945	213,415	1,530
物件費	5,097,511	5,717,386	△ 619,875
旅費交通費	113,096	84,133	28,963
通信費	129,509	113,162	16,347
事務用品費	242,989	99,419	143,570
施設等整備費	147,722	181,053	△ 33,331
公租公課	1,552,770	1,744,295	△ 191,525
減価償却費	1,304,709	745,237	559,472
その他の事業管理経費	574,869	494,611	80,258
講習事業実施費	9,333,063	10,801,318	△ 1,468,255
(イ) 免許講習事業費	33,919,097	34,869,415	△ 950,318
役員給与	7,859,945	7,309,193	550,752
福利厚生費	1,099,655	1,112,487	△ 12,832
退職給付費用	166,485	166,003	482
物件費	3,823,134	4,288,039	△ 464,905
旅費交通費	87,599	65,442	22,157
通信費	100,312	88,022	12,290
事務用品費	188,208	77,332	110,876
施設等整備費	114,418	140,831	△ 26,413

科 目	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減
公租公課	2,300,476	2,104,002	196,474
減価償却費	3,345,649	2,520,470	825,179
その他の事業管理経費	445,263	384,724	60,539
講習事業実施費	14,387,953	16,612,870	△ 2,224,917
(ウ)大型講習事業費	10,557,987	10,630,900	△ 72,913
役職員給与	6,716,048	6,264,119	451,929
福利厚生費	939,617	953,423	△ 13,806
退職給付費用	142,256	142,267	△ 11
物件費	1,274,377	1,429,346	△ 154,969
旅費交通費	74,851	56,085	18,766
通信費	85,713	75,437	10,276
事務用品費	160,818	66,274	94,544
施設等整備費	97,767	120,695	△ 22,928
公租公課	300,740	390,630	△ 89,890
減価償却費	385,341	261,459	123,882
その他の事業管理経費	380,459	329,715	50,744
講習事業実施費	0	541,450	△ 541,450
研修事業費	4,448,817	4,530,447	△ 81,630
役職員給与	2,238,683	2,088,042	150,641
福利厚生費	313,206	317,808	△ 4,602
退職給付費用	47,419	47,423	△ 4
旅費交通費	24,950	18,695	6,255
通信費	28,571	25,146	3,425
事務用品費	53,606	22,092	31,514
施設等整備費	32,589	40,232	△ 7,643
公租公課	37,505	30,368	7,137
減価償却費	76,880	56,580	20,300
その他の事業管理経費	126,821	109,905	16,916
研修事業実施費	1,468,587	1,774,156	△ 305,569
教材頒布事業費	21,474,876	19,194,896	2,279,980
役職員給与	10,147,740	9,397,468	750,272
福利厚生費	1,419,732	1,430,330	△ 10,598
退職給付費用	214,944	213,431	1,513
旅費交通費	113,097	84,139	28,958
通信費	129,510	113,170	16,340
事務用品費	242,990	99,426	143,564
施設等整備費	147,722	181,067	△ 33,345
公租公課	1,477,752	1,096,656	381,096
減価償却費	76,880	56,580	20,300
その他の事業管理経費	574,866	494,642	80,224
教材頒布事業実施費	6,929,643	6,027,987	901,656
建物貸付事業費	56,651,672	53,423,177	3,228,495
役職員給与	5,473,927	5,217,954	255,973
福利厚生費	765,836	794,192	△ 28,356
退職給付費用	115,946	118,508	△ 2,562
物件費	15,292,533	17,152,155	△ 1,859,622
旅費交通費	61,007	46,718	14,289
通信費	69,861	62,838	7,023
事務用品費	131,075	55,206	75,869
施設等整備費	79,685	100,537	△ 20,852
公租公課	7,086,011	8,118,394	△ 1,032,383

科 目	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減
減価償却費	8,248,481	11,643,268	△ 3,394,787
その他の事業管理経費	310,096	274,651	35,445
建物貸付事業実施費	19,017,214	9,838,756	9,178,458
受託事業費	230,824,723	260,661,309	△ 29,836,586
役職員給与	2,189,571	2,087,182	102,389
福利厚生費	306,334	317,677	△ 11,343
退職給付費用	46,378	47,403	△ 1,025
旅費交通費	24,403	18,687	5,716
通信費	27,944	25,135	2,809
事務用品費	52,430	22,082	30,348
施設等整備費	31,874	40,215	△ 8,341
公租公課	5,354,776	3,993,654	1,361,122
減価償却費	1,404,490	1,466,660	△ 62,170
その他の事業管理経費	124,039	109,860	14,179
受託事業実施費	221,262,484	252,532,754	△ 31,270,270
②管理費	18,781,291	17,697,358	1,083,933
管理人件費	16,043,986	15,478,011	565,975
役職員給与	13,704,495	13,016,487	688,008
福利厚生費	1,787,864	1,909,974	△ 122,110
退職給付費用	551,627	551,550	77
管理事務費	2,737,305	2,219,347	517,958
旅費交通費	240,261	180,025	60,236
通信費	275,128	242,142	32,986
事務用品費	516,204	212,733	303,471
施設等整備費	313,819	387,414	△ 73,595
公租公課	16,882	25,496	△ 8,614
減価償却費	153,775	113,187	40,588
その他の経費	1,221,236	1,058,350	162,886
③特定資産評価損	3,610,000	3,940,000	△ 330,000
④期首教材棚卸額	15,807,114	14,674,011	1,133,103
經常費用計	426,354,226	450,642,613	△ 24,288,387
当期經常増減額	△ 40,675,812	△ 23,398,886	△ 17,276,926
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	
經常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①雑損失	0	0	0
②固定資産除却損	8,080	0	8,080
③固定資産売却損	2,012,517	73,202,893	△ 71,190,376
經常外費用計	2,020,597	73,202,893	△ 71,182,296
当期經常外増減額	△ 2,020,597	△ 73,202,893	71,182,296
当期一般正味財産増減額	△ 42,696,409	△ 96,601,779	53,905,370
一般正味財産期首残高	651,772,719	748,374,498	△ 96,601,779
一般正味財産期末残高	609,076,310	651,772,719	△ 42,696,409
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産期末残高	201,000,000	201,000,000	0
III 正味財産期末残高	810,076,310	852,772,719	△ 42,696,409

監査報告書

令和6年5月30日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会長 谷山 將 殿

監事 佐藤 尚之



監事 村松 智司



佐藤と村松両監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上